

# ILU マイページ利用規約

## 第1章 総則

### 第1.1条（目的及び適用範囲）

1. 本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、お客様が、株式会社言語理解研究所（以下「当社」といいます。）の管理・運営するプラットフォームサービス「ILU マイページ」（以下「本サービス」といいます。）を利用するにあたり、遵守すべき事項を定めるものです。お客様は、本規約および当社が別途定める「プライバシーポリシー」の内容にあらかじめ同意の上、本サービスを利用するものとします（以下、本規約の諸規定に従った本サービスの利用にかかる契約のことを「本契約」といいます。）。
2. 当社は、本サービスの円滑な運用を図るため、個別の規約（以下「個別規約」といいます。）を定める場合があります。個別規約は、本規約と一体のものとして1つの規約を構成するものとします。ただし、個別規約に定める事項と本規約に定める事項が矛盾抵触する場合には、個別規約が本規約に優先するものとします。

## 第2章 本サービスの利用について

### 第2.1条（アカウント登録）

1. お客様は、本サービスを利用するにあたり、アカウント登録を行う必要があります。お客様は当社の定める一定の情報を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスのアカウント登録申請を行います。
2. 前項によるアカウント登録のほか、お客様は、自己名義の Google、Microsoft 等の外部サービスを利用したログイン（以下「認証ログイン」といいます。）の手続きを行い、アカウントの登録申請を行うことができます。この場合、お客様は、当社が当該外部サービスのアカウント上の情報（アカウント名その他の情報を含みます。）を取得し、本サービスにおいて利用することをあらかじめ承諾し、認証ログインを利用するものとします。
3. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当する場合には、アカウント登録申請を拒否できるものとします。
  - (1) 過去に当社との契約を解除されたことがある場合
  - (2) アカウント登録申請時に虚偽の記載、記入漏れ、誤記があった場合

(3) その他当社が不相当と判断した場合

4. お客様のアカウント登録が完了したときに、当社とお客様との間で本契約が成立するものとします。
5. お客様は、アカウントの情報に変更があった場合は、速やかに、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。本項に基づき登録情報の変更がなされなかったことによりお客様に生じた損害については、当社は一切責任を負わないものとします。

## 第 2.2 条 (アカウント認証情報の管理)

1. お客様は、自己の責任において、本サービスを利用するための ID、パスワードその他の情報（以下「アカウント認証情報」といいます。）を、冒用、盗用その他の不正利用がなされないように厳重に管理するものとし、これを自己又は自己の従業員以外の第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. お客様のアカウント認証情報を利用してなされた行為については、現実にお客様自身の行為であるか否かを問わず、お客様の行為とみなし、当社は、それによってお客様又は第三者に生じた損害について一切責任を負わないものとします。
3. お客様のアカウント認証情報が盗まれたり、第三者に利用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

## 第 2.3 条 (マイページの利用)

お客様は、本サービス所定のマイページを利用することができます。お客様は、ログイン後のマイページで各機能を閲覧したり、各機能への情報の入力、変更、更新又は削除等を行うことができます。

# 第 3 章 個別の製品又はサービスの利用について

## 第 3.1 条 (個別の製品又はサービスの利用許諾契約)

お客様は、本サービスを通じて、当社が提供する個別の製品又はサービス（以下「本個別サービス等」といいます。）を利用することができます。本個別サービス等の利用にあたって、お客様は、当社が各製品ごとに別途定める利用規約（以下「本個別サービス等利用規約」といいます。）に従い、当社との間で本個別サービス等利用許諾契約（以下「本個別サービス等利用許諾契約」といいます。）を締結するものとします。

### 第 3.2 条 (利用料金)

本個別サービス等の利用料金は、本個別サービス等利用規約に定めるとおりとします。

### 第 3.3 条 (支払方法)

1. お客様は、当社が、本個別サービス等の利用料金の決済のため、ストライプジャパン株式会社（以下「ストライプ社」といいます。）の提供する決済サービスである「Stripe Connect」（以下「本決済代行サービス」といいます。）を利用することに同意します。
2. お客様は、本決済代行サービスを通じた支払処理を実施できるようにするため、当社に対し、お客様及びお客様の事業に関する正確かつ完全な情報を提供することに同意し、当社が当該情報及びお客様による本決済代行サービスの使用に関する取引情報を保有することをあらかじめ承諾するものとします。
3. お客様が本サービスにおいて登録できる支払方法は、当社が別途指定する方法とします。
4. お客様が登録できる支払方法は、1 アカウントにつき 1 つの方法のみとします。複数の支払方法の登録を希望されるお客様は、新たにアカウントを作成する必要があります。

## 第 4 章 お客様の義務

### 第 4.1 条 (お客様の設備の維持)

お客様は、自己の責任と費用負担において、インターネットへの接続その他本サービスを利用するために必要なお客様の設備又は環境を維持するものとします。

### 第 4.2 条 (禁止行為)

お客様は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為又はそのおそれがある行為を、お客様自ら行い又は第三者をして行わせてはならないものとします。

- (1) 公序良俗又はその他法令に違反する行為
- (2) 本規約に違反する行為
- (3) 当社又は第三者を誹謗又は中傷し、その他名誉を侵害する行為
- (4) 本サービス又は本個別サービス等の信用を毀損する行為
- (5) 本サービス又は本個別サービス等の運営に支障を生じさせる行為
- (6) その他当社が不相当と判断する行為

## 第5章 当社の義務

### 第5.1条（善管注意義務）

当社は、本契約に別段の定めがある場合を除き、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。

### 第5.2条（障害対応）

1. 当社は、本サービスに障害が発生したことを知ったときは、速やかにお客様にその旨を通知いたします。
2. 当社は、本サービスに障害が発生したことを知ったときは、速やかに本サービスの修理又は復旧に努めるものとします。
3. 当社は、当社が借り受けた電気通信回線について障害が発生したことを知ったときは、速やかに当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理又は復旧を指示するものとします。

## 第6章 サービスの中断、停止、変更及び廃止

### 第6.1条（本サービスの中断）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの提供を中断することができます。
  - (1) 当社が提供する設備の保守上、又は工事に必要がある場合
  - (2) 当社が提供する設備の故障等やむを得ない事由がある場合
  - (3) 他の電気通信事業者による電気通信サービスの中断等により本サービスの提供が困難になった場合
  - (4) 停電、火災、自然災害、法規制、行政指導・処分、内乱、暴動その他不可抗力により本サービスの提供を行うことが困難になった場合
  - (5) その他当社が必要と判断する場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中断する場合には、事前にその旨を当社所定の方法によりお客様に通知するものとします。ただし、緊急の場合その他やむを得ない場合には、本サービス中断後速やかに通知するものとします。
3. 当社は、第1項による本サービスの中断によりお客様に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

## 第 6.2 条 (アカウントの停止等)

1. お客様が次の各号のいずれかに該当する又は該当するおそれがあると当社が判断した場合、当社はお客様事前に通知することなく、お客様に対して、アカウントの停止その他の措置を講ずることができるものとします。
  - (1) お客様に関する情報が虚偽の場合
  - (2) 本契約又は本個別サービス等利用許諾契約に違反した場合
  - (3) 本サービス又は本個別サービス等を違法又は公序良俗に反する態様で利用した場合
  - (4) 前各号のほか、当社の業務の遂行又は運営管理者が提供する設備に支障をきたす行為をした場合
  - (5) 第 2.1 条 (アカウント登録) 3 項各号に掲げる場合に該当することが発覚した場合
  - (6) 第 8.1 条 (契約の解除) 1 項各号に該当する場合
2. 当社は、前項によるアカウントの停止等によりお客様に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

## 第 6.3 条 (本サービスの変更)

1. 当社は、いつでも本サービスの内容を変更することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づく本サービスの内容の変更により、変更前の本サービスのすべての機能及び性能が維持されることを保証しません。
3. 当社は、第 1 項による本サービスの変更によりお客様に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

## 第 6.4 条 (本サービスの廃止)

1. 当社は、お客様に対し、本サービスの廃止日の 3 か月以上前に通知することにより、いつでも本サービスを廃止することができるものとします。当社が本サービスを廃止する場合、当該廃止日をもって本契約は終了するものとします。
2. 当社は、第 1 項による本サービスの廃止によりお客様に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

## 第7章 秘密保持・個人情報保護

### 第7.1条（秘密保持）

お客様は、当社より提供を受けた技術上、営業上、又は業務上等の情報（以下「秘密情報」といいます。）を、事前に当社から書面による承諾を受けることなく第三者に開示・漏洩し、又は本サービスの利用目的以外に使用してはならないものとします。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。

- (1) 当社から提供を受けたとき、既に公知であった情報
- (2) 当社から提供を受けた後、お客様の責によらずに公知となった情報
- (3) 当社から提供を受けたとき、秘密保持義務を負うことなく、既に保有していた情報
- (4) 当社から提供を受けた後、秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- (5) 当社から提供を受けた情報によらず、独自に開発又は取得した情報

### 第7.2条（個人情報の取り扱い）

当社は、本サービスの提供に際してアカウント登録申請等より取得した個人情報を法令及び当社が公表する「プライバシーポリシー」に基づき適切に保護するものとします。

## 第8章 解除

### 第8.1条（契約の解除）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかひとつにでも該当したときは、お客様に対して何らの通知又は催告を行うことなく、直ちに本契約の一部又は全部を解除することができます。

- (1) 本契約に定める義務の遂行に際して重大な過失又は背信行為があった結果、お客様との信頼関係が破壊されたとき
- (2) 本契約に違反し、当社から相当期間を定めた催告があったにもかかわらず、当該期間内に違反を是正しなかったとき
- (3) 当社名誉・信用を著しく傷付けたとき
- (4) 支払いを停止したとき
- (5) 手形、小切手の不渡りを出し、銀行取引停止処分を受けたとき

- (6) 公租公課の滞納処分を受けたとき
- (7) 差押、仮差押、仮処分、競売、強制執行、滞納処分等の公権力の処分を受けたとき
- (8) 破産、特別清算、民事再生、会社更生等の申立てを自らなし、又は第三者からこれらの申立てを受けたとき
- (9) 信用に不安が生じたとき
- (10) その他お客様の責めに帰すべき事由により本契約を継続し難い重大な事由が発生したとき

2. 前項の場合において当社に損害があったときは、当社は、お客様に対して損害賠償の請求をすることができるものとします。

3. 第 1 項に基づき本契約を解除した場合でも、お客様に生じた損害につき一切の責任を負わないものとします。

#### **第 8.2 条 (不可抗力による契約解除)**

お客様及び当社は、天災地変その他不可抗力により一方が本契約に基づく債務を履行できないときは、相手方にその旨を申し出ることにより、本契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

#### **第 8.3 条 (解約)**

お客様は、当社が定める一定の手続きに従い、本契約を解約することができます。

#### **第 8.4 条 (契約終了後の効果)**

本契約が解除・解約等により終了したときは、お客様は、本サービス及び本個別サービス等を利用できなくなります。

### **第 9 章 損害賠償等**

#### **第 9.1 条 (損害賠償)**

1. 当社がお客様に対して負う損害賠償責任の範囲は、その請求原因の如何にかかわらず、お客様が損害発生時に利用している各本個別サービス等の利用料金 1 か月分相当額の総額を上限とします。

2. 当社は、その請求原因の如何にかかわらず、不可抗力による損害、間接損害、(予見の可能性の有無を問わず) 特別損害、逸失利益について、損害賠償責任を負わないものとします。

## **第 9.2 条 (免責)**

1. 当社は、本サービスの品質、性能、正確性、第三者の権利の非侵害、完全性、特定目的への適合性について一切保証しないものとし、お客様に生じ得るあらゆる支障、障害、損害について一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの中断、本サービスの稼働障害、稼働処理の遅延、伝達遅延、稼働不能、誤動作その他一切の不具合によりお客様に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、お客様が、第三者にアカウントを不正利用された場合にお客様に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
4. お客様は、本サービスの利用に伴って、自己の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合又は第三者から異議の申し出、クレームその他請求がなされた場合、自己の責任と費用負担においてこれを解決し、当社を一切の損害賠償責任から免責するものとします。また、お客様が本サービスの利用に伴って第三者から損害を被った場合又は第三者に対してクレームその他請求を行う場合も同様とします。

## **第 10 章 一般条項**

### **第 10.1 条 (通知方法)**

当社からお客様に対する通知は、アカウントの情報として登録されている電子メールアドレスに送信する方法その他当社が相当と判断する方法により行われるものとします。

### **第 10.2 条 (委託)**

当社は、当社の判断により、本契約に基づく業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。この場合、当社は、委託先に対し、本契約に基づく当社の義務と同等の義務を負わせるものとし、当該委託先の行為について責任を負うものとします。

### **第 10.3 条 (権利義務等の譲渡禁止)**

1. お客様は、本契約に基づく契約上の地位又は権利義務の全部若しくは一部を、当社の事前の書面による同意なく第三者に譲渡し、又は担保に供することはできないものとします。



2. お客様に、合併・分割・事業譲渡等により地位の承継があった場合、当該承継の後、速やかに当社に通知するものとします。
3. 当社は、お客様から前項の通知があり、その承継先又はその承継先における業務の同一性及び継続性が認められないと判断した場合、お客様の当該地位の承継を認めないことができるものとします。
4. 当社がお客様の地位の承継を認めた場合、お客様は、その承継先をして、本契約に基づく一切の債務についてこれを承継させるものとします。

#### 第 10.4 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
  - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」といいます。）であること
  - (2) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - (3) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
  - (5) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - (6) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
  - (7) その他前各号に準じる事由があること
2. お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
  - (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関し、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

- (4) 自らが反社会的勢力である旨を伝え、関係団体若しくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどする行為
  - (5) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
  - (6) その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、お客様が前二項の表明又は確約に反する行為をした場合には、何らの通知催告を要さず本契約を解除することができるものとします。
4. 前項に定められた解除の結果により、お客様に損害が生じたとしても、当社はその損害を一切賠償しないものとします。一方、当該解除の結果により、当社に損害が生じた場合、お客様はその損害を賠償しなければならないものとします。

#### **第 10.5 条 (本規約の変更)**

- 1. 当社は、いつでも本規約の全部又は一部を変更することができるものとします。
- 2. 当社は、前項に基づき本規約を変更するときは、本規約を変更する旨並びに変更後の内容及び変更の効力発生時期を、お客様に対し、第 10.1 条に掲げる通知方法その他の適切な方法で周知するものとします。
- 3. お客様が本規約の変更後も本サービスの利用を継続した場合には、本規約の変更に同意したものとみなします。

#### **第 10.6 条 (協議)**

本規約の条項に疑義が生じた場合、又は本規約に定めのない事項については、お客様と当社は誠意をもって協議し、円満に解決にあたるものとします。

#### **第 10.7 条 (準拠法)**

本契約の成立、効力、履行及び解釈は、日本国法に準拠するものとします。

#### **第 10.8 条 (管轄)**

本契約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2022 年 7 月 19 日 制定